

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	本庁舎管理経費	事業開始年度	昭和 53 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市役所本庁舎の建物、設備の適正な維持管理のための経費	担当課	財産管理課

事業の概要 (事業の内容)	○環境側面や経費削減等を十分考慮した市庁舎建物、設備の延命措置及び適正な維持管理		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	契約の方式	その他(複数種類該当)
当該年度の実施目的	○市庁舎建物、設備の適正な維持管理のため省エネ診断の実施 ○エスコ導入等による効率的、有効的な管理手法の検討及び保全計画の策定		
当該年度の実施成果	○中期の保全計画の策定：平成25年度までの保全計画を策定した。 ○省エネ診断実施：(財)省エネルギーセンターによる無料診断を受け、結果報告に基づき地下駐車場排気ファンの運転停止等の省エネ対策を実施した。 ○エスコ事業の検討：有効的省エネ手法のエスコ事業について導入の可能性調査を行った。		
事業実施上の課題・問題	○施設の老朽化が進み、機器更新や修繕等に経費が掛かってきている。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○エスコ事業導入や、委託業務内容の分析による効率的維持管理の手法検討で経費軽減を目指す。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	納税義務者数 人	納税義務者数 人	納税義務者数 人	平成15年度ベース 4.9%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	78,251	82,357	82,106	平成16年度ベース -0.3%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	162,491,651	148,604,862	170,599,000	14.8%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	162,491,651	148,604,862	170,599,000	14.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,077	1,804	2,078	15.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	2,077	1,804	2,078	15.2%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	982	884	1,012	14.5%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	2,262	2,026	2,313	14.2%

事業の名称	本庁舎管理経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10.5	10.5	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10.5	10.5	11
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	C	適正、有効な庁舎管理が図られているが、庁舎延命計画及びエスコ事業の実施等により、さらに効率的で環境にやさしい庁舎管理を実現する必要がある。		
本部(庁内)の評価	C	◆施設の老朽化が進んでいる状況下で、維持管理については適正に行われている◆現状を継続することは効率面・有効面から決して最適な方法とは言えない。エスコ事業の導入など、効率的に維持管理が行える方法を検討していく		
市民評価委員会の評価	C	●エスコ事業の活用も含めて、各市の動向も見ながら最も効率的な方策を検討すべきである。●委託業務が細分化されているが、統合発注を検討すべきである ●ISO14001の認証は、今や珍しくなくなっている。市は、これまでにISOのノウハウを蓄積してきているため、経費削減の点からも、次の更新時期には更新をせず、市自身でISO基準をクリアする努力を続けたい。如何なものか		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	安全・安心のまちづくり事業経費	事業開始年度	平成		
			15	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	安全で安心な暮らしやすいまちの実現	担当課	安全安心課		

事業の概要 (事業の内容)	1. 推進体制：生活安全協議会の開催 2. 防犯活動支援事業：防犯パトロール用品の貸与、自主防犯組織育成事業交付金の交付、防犯パトロールボランティア保険の加入 3. 啓発事業：安全安心の集いの開催、地域での防犯研修会の実施 4. パトロール事業：委託業者による市内安全パトロールの実施			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○地域コミュニティの確立に向け、より一層市民の中に入って自主防犯活動を推進していく。 ○安全安心に関わる事業は一元的に把握し関係部署の連携を取っていく。また、安全安心情報配信サービスの確立に向けた準備をする。			
当該年度の実施成果	○地域での防犯パトロール実施団体が21団体から50団体に増えた。 ○講演会、研修会等の開催により、市民の防犯に対する意識が向上した。 ○関係各部署への不審者情報配信及び不審者出没箇所へのパトロールの強化等の対応が迅速に行われるようになった。また、パトロールで発見された市内危険箇所の対応が早くなった。			
事業実施上の課題・問題	○地域での防犯活動実施団体の増加に加え、それぞれの団体構成員数が飛躍的に増えているため、当初予定をしていた1団体5セットの貸与では実態にそぐわなくなってきた。 ○教育委員会を通しての登下校時のパトロールが急増しており、本来の目的である地域コミュニティの育成につながっていないケースがある。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○自治会を中心とした地域コミュニティの育成事業と小学校を中心とした子供の見守り事業を、関係課と調整しながら整理していく。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	組織数	組織	組織数	組織	組織数	組織	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	21		21		51		平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	241,447	13,375,000	13,375,000	33,174,887	33,174,887	148.0%	
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	241,447	13,375,000	13,375,000	33,174,887	33,174,887	148.0%	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	11,497	636,905	636,905	650,488	650,488	2.1%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	11,497	636,905	636,905	650,488	650,488		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1	80	80	197	197	147.4%	
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	3	182	182	450	450	146.7%	

事業の名称	安全・安心のまちづくり事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	4.5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	3	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますが	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		3.5	2.5	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	10.5	11.5		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	2.5	1.5		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	13	13		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」：9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」：0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	「安全で安心なまちづくり」の認識は着実に市民の中に浸透してきている。この市民と行政と民間企業による協同事業は、今後も継続して推し進める必要があると考えます。総合的に、この事業の組み立てで当面推し進めるべきと判断します。				
本部(庁内)の評価	B	◆市民ニーズや社会状況に合せた対応が現在は十分とは言えない◆市民意識の向上を図り、犯罪のないまちづくりを進める上では、地域団体への働きかけや防犯体制の確立など、更なる努力が必要である				
市民評価委員会の評価	B	●具体的な犯罪情報(どういった状況で犯罪が発生したのかなど)を警察等と連携し、詳しく市民に情報を提供していく(提供時は個人情報に配慮すること)が防犯につながる ●夜間街路灯が暗い箇所があるため照度を高くする努力をしてほしい ●地域協働課と連携し自治会中心の自主努力、協働体制づくりを促進すべきである ●災害についても同様の協働体制づくりを促進すべきである				

# 平成17年度事業評価まとめ

## 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書各称に合せる)</small>	文書管理経費(情報公開)	事業開始年度	昭和 62 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市民との情報の共有化	担当課	総務課
事業の概要 (事業の内容)	○条例に基づく情報公開手続を行うとともに、これらに関する不服を審査する審査会や市業務における個人情報の取扱いをチェックする審議会を運営する。 ○各課における情報提供、個人情報保護について指導・助言する。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○電子決裁の導入により行政文書の電子化を図ることで、行政情報検索時の容易性、迅速性を高める。		
当該年度の実施成果	○起案文書の電子文書化が進むとともに、18年度実施予定の文書管理システムによる文書目録公表の各課準備作業を通じて、各職員の情報公開・個人情報保護に対する意識が向上した。		
事業実施上の課題・問題	○情報公開を各課が主体的に行っていく場合に、各課間で取扱い上のばらつきが生じる可能性がある。これをどのように解消するかが今後の課題となる。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○各課における情報公開を積極的に実施していくために、個人情報保護に配慮しながら、情報提供や公開請求の基準等を作成する。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	請求手続き件数	請求手続き件数	請求手続き件数	平成15年度ベース 159.1%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	44	91	114	平成16年度ベース 25.3%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	1,890,000	4,851,000	14,579,820	200.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	1,867,460	4,796,675	14,523,919	202.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	98.8%	98.9%	99.6%	
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	42,955	53,308	127,893	139.9%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	42,442	52,711	127,403	141.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	11	29	87	199.7%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	26	66	198	198.9%

事業の名称	文書管理経費(情報公開)	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12.5	12	10.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13	10.5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	情報提供も含めた広い意味での情報公開の意識が職員間に定着してきたが、個々の手続面では審査会による不服審査の迅速化を図る必要がある。		
本部(庁内)の評価	B	◆積極的な情報公開を実現するため、個人情報保護に配慮した全庁的な情報公開体制を確立する。また外部団体の情報公開の制度化を指導していく		
市民評価委員会の評価	C	●市民からの情報請求をしやすくするため、情報の項目に副題を付ける工夫が必要である ●基本的に情報公開請求以前に、市民自治の基礎となる行政情報は積極的に公開していくという環境づくり(自治基本条例等基準づくり)をしていくべきである ●請求者との窓口を、情報公開制度を包括する組織に一本化することによって、制度の運用を透明でスムーズなものに改善する ●審査会の委員数を3人に縮小し審査のスピードアップを図る(参考:地裁・高裁は、原則として3人、最高裁5小法廷は5人の合議制)		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	統合型地理情報システム経費		事業開始年度	平成 16 年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	地域の高速LAN(地域イントラネット)の整備		担当課	情報システム課	
事業の概要 (事業の内容)	○市民に対して、地図を利用した視覚的な各種情報(市内主要施設、教育・福祉・観光施設、医療機関、避難場所等)をインターネットでタイムリーに配信を行う。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類) 該当、直営など	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
当該年度の実施目的	○地図を利用した各種情報を提供することで、市民サービス及び利便性の向上を図る。				
当該年度の実施成果	○市内主要施設・官公署等・子ども関係施設・文化施設・医療機関・教育施設・福祉施設・観光施設・避難場所など32課の施設データ等約1500件を平成17年にインターネット上に公開。				
事業実施上の課題・問題	○基図のデータと現状に差異が生じること ○庁内GISとの連携、データ互換				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○基図データの早期更新				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	データ件数	件	データ件数	件	データ件数
数値的成果、サービス対象等事業の実績		—		—	1,500
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)			7,829,850		2,677,680
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)			7,829,850		2,677,680
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%		100.0%
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					1,785
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					1,785
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)			47		16
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)			107		36

事業の名称	統合型地理情報システム経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	13	15
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	各課単独では成しえない事業であり、課を跨いで横断の提供ができる点は、市民の立場に立った情報提供と言える。また、地図上から距離・面積の計測ができるなどの利活用を含め高度な情報提供が図れる。		
本部(庁内)の評価	B	◆地図を利用した視覚的な各種情報はインターネットで配信されているが、市民の視点から求められている情報かどうかを精査し、本当に市民が必要としている情報をわかり易く提供していく		
市民評価委員会の評価	B	●情報弱者に対する対策をしっかりと行うべきである ●市内危険箇所、道路工事、不審者出没情報はもちろんのこと、道路整備や施設建設等の事業予定などについてもリアルタイムに地図情報に掲載するなど、段階的に提供する情報を拡充されたい		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	収納事務経費（徴収）	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市税・国民健康税の収納に関する事務	担当課	納税課

事業の概要 (事業の内容)	○市税・国民健康保険税の収納事務 ○市税・国民健康保険税の滞納整理及び処分事務		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○平成17年度の市税の現年度徴収率を98.8%に向上させる		
当該年度の実施成果	1. 平成17年度から国民健康保険税についても納税課で収納事務を担当し、効率的に収納できるようになった。 2. 徴収体制を機能分担型に変更し納税者の状況に応じた効果的な滞納処分が可能となった。 3. 市政嘱託員12名により、税の臨戸徴収や電話催告を積極的に実施した。 上記の結果、平成17年度市税現年度徴収率見込みが98.8%となった。		
事業実施上の課題・問題	1. 期限内納付の必要性について理解を得られない納税者が存在する。 2. 生活習慣の多様化により、金融機関の営業時間内に納付が困難な納税者が増加している。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	1. 期限内納付についてさまざまな媒体を利用して、さらにPRを進める。 2. 口座振替制度の利用を促進するとともに、コンビニエンスストア等で納税できる範囲を段階的に拡大して、納税の機会を広げていく。その他、多様な納税方法を検討していく。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	納税義務者数	人	納税義務者数	人	納税義務者数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		78,251		82,357		82,106	平成15年度ベース 4.9% 平成16年度ベース -0.3%
事業費等の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)		38,662,176		24,015,122		192,927,938	703.4%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)		38,662,176		24,015,122		192,927,938	703.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%		100.0%		100.0%	
事業指標の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		494		292		2,350	705.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		494		292		2,350	705.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		234		143		1,145	701.2%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		538		327		2,615	699.0%

事業の名称	収納事務経費（徴収）	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	13	14
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：17～20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」：13～17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」：9～13点未満 「見直し検討」		
		「D」：5～9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」：0～5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	税負担の公平感と収収安定の確保に向けて今後も継続して取り組んでいく必要性が高い。今後の税源移譲に伴いさらに積極的に取組む必要がある。現年度分については目標数値を達成出来たが、滞納繰越分については目標数値に届いていない。		
本部(庁内)の評価	B	◆現年滞納に対する徴収率は確実に上がっているが、滞納繰越分の徴収は更なる努力が必要である◆市は公平性の観点からも、当該事業については今後も本気で取り組み、積極的な施策を展開していく		
市民評価委員会の評価	B	●市税と国保との一元化は効率性の面から評価できる ●なお一層の努力を望む ●コンビニを活用した収納は、市民にとって「どこでも納められる」という面から利便性は向上しているが、今後収納コストの削減にも努力されたい		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市民窓口課関係事務経費	事業開始年度	平成		
			16	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	転入・転出等の受付事務、住民票等の証明書の交付	担当課	市民窓口課		

事業の概要 (事業の内容)	○住民票等の証明書の発行事務、転入転出等の受付事務			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○市民の利便性の向上			
当該年度の実施成果	○戸籍の電算化、資産税関係の課税等証明書の発行 ○転入時に国民健康保険証の発行			
事業実施上の課題・問題	○自動交付機による証明書の発行種類の選定とシステムの構築			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○プロジェクトチームを作って検討			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	証明発行枚数	枚	証明発行枚数	枚	証明発行枚数	枚
数値的成果、サービス対象等事業の実績				12,487		22,584	平成15年度ベース
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				平成16年度ベース 80.9%
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)		35,668,318	34,534,898				前年度比(平成16年度ベース)
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)		11,207,818	8,383,598				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		31.4%	24.3%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		2,856	1,529				-46.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		898	371				-58.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		212	205				-3.4%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		486	468				-3.7%

事業の名称	市民窓口課関係事務経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5	5	5	5
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5	5	5	5
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5	5	5	5
事業評価の採点集計			事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			2	0	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			17	15	16
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	総合窓口で窓口トラブルもなく順調に目的を達成していると思われる				
本部(庁内)の評価	B	◆市民窓口のワンストップサービスは、市民から一定の評価を得ている◆引続き市民サービスの向上につながる取扱い業務の見直しや待ち時間の短縮を積極的に取組んでいく				
市民評価委員会の評価	B	●総合窓口で取り扱えるものは、総合窓口に集中させワンストップサービスの充実を図る ●自動交付機の利用率向上を目指す				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費	事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	住民票が全国どこでも受け取れる	担当課	市民窓口課

事業の概要 (事業の内容)	○住民基本台帳カードの発行 ○住民票の写しの広域交付			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○市民の利便性の向上			
当該年度の実施成果	○住民票基本台帳カード発行420枚			
事業実施上の課題・問題	○住民票基本台帳カード発行枚数の増加			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○住民基本台帳カードに付加価値を加える			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	カード発行枚数	枚	カード発行枚数	枚	カード発行枚数	枚	平成15年度ベース 13.7%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	490		477		557		平成16年度ベース 16.8%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	1,111,135	2,004,220	11,722,428	484.9%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	866,135	1,743,775	11,430,356	555.5%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	78.0%	87.0%	97.5%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,268	4,202	21,046	400.9%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,768	3,656	20,521	461.3%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	7	12	70	483.3%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	15	27	159	481.7%			

事業の名称	住民基本台帳ネットワークシステム事務経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	5		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	3.5	3		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	3.5	3		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	12	11		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	1	2		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	13	13		
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	住民基本台帳カードの発行枚数は微増ではあるが増えている。電子申請可能業務の拡大を図り市民の利便性の向上に努める				
本部(庁内)の評価	B	◆住民基本台帳カードは、市民の視点から見れば行政サービスに利用できるメニューが少なく、魅力にかける部分がある ◆今後は可能な限り、当該カードに市民サービスの向上が図れる付加価値を加え、カードの交付の増加を図っていく				
市民評価委員会の評価	B	●経費との関連で、日野市の付加価値を加えるのは無理				

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	社会福祉法人等助成経費（日社協）	事業開始年度	昭和 42 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	(社)日野市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対する補助	担当課	生活福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○日社協の件費その他運営に要する費用及び次の各事業に該当する事業費に対する補助。 (1) 地域福祉事業費 (2) ボランティア活動推進事業費 (3) ふれあいのまちづくり事業費 (4) 貸付等事業費		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(復数種類)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○日社協への補助を通じ、市内の社会福祉を目的とする事業の組織的活動及び能率的運営を促進し、地域社会福祉の増進を図ること。		
当該年度の実施成果	○多様化する福祉各分野にわたる様々な事業を展開することにより、地域社会の福祉向上に貢献できた。		
事業実施上の課題・問題	○給与体系の適正化：これまで日野市職員と同様の給与体系となっており、独立した社会福祉法人に見合った給与体系が求められる。 ○新規事業の構築や既存事業の見直し。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○年次計画で段階的に本俸の削減を図る。 ○地域福祉活動計画を策定し、新たな事業展開を図る。(社会的弱者の安全、安心な暮らしを守るための地域福祉権利擁護センターを開設する。)		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	事業数	事業	事業数	事業	事業数	事業	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4		4		4		平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	129,621,361		130,384,000		130,721,043		0.3%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	125,423,361		126,584,000		127,321,043		0.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	96.8%		97.1%		97.4%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	32,405,340		32,596,000		32,680,261		0.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	31,355,840		31,646,000		31,830,261		0.6%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	783		776		776		0.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	1,805		1,777		1,772		-0.3%

事業の名称	社会福祉法人等助成経費（日社協）			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	3.5	3.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	3	3.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	11.5	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	1.5	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	13	14
総合評価(方向性)	評価基準	「A」：17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」：9~13点未満 「見直し検討」 「D」：5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」：0~5点未満 「休止・廃止」		
		事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	社会福祉法人としての自立を図るべく、給与体系の見直しや既存事業の見直し、新規事業の開拓などを進めているところである。		
本部(庁内)の評価	B	◆日野市社会福祉協議会の役割として、事業者がやらない部分を担っていくことで、市民サービスの向上を図る		
市民評価委員会の評価	B	●介護保険事業や地域福祉総合計画に基づく事業を積極的に展開するなど自主事業を拡充されたい ●事業や組織の運営にコスト意識の徹底を期待する ●職員研修は、社教独自で取り組む他に、市の職員研修の活用も検討すべきである ●事業を評価する仕組み(外部評価)の導入を検討すべきである		



# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	生活圏拡大事業経費(福祉タクシー補助・自動車ガソリン助成)	事業開始年度	昭和 50 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	移動制約のある心身障害者の社会参加等を促進する	担当課	障害福祉課
事業の概要 (事業の内容)	○身体1～3級、知的1～3度の障害者の方を対象に、基本料金相当のタクシー券または1枚600円相当のガソリン券を交付する(身体1級及び知的1度の障害者の方には月4枚を、その他の障害者の方には月3枚を交付する)。 ○利用者の要望をふまえ、通常のタクシー事業者以外の介護タクシー事業者についても適用拡大を図っている。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業(金銭等を給付)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○障害のため電車・バス等の交通機関を利用できない障害者の方たちの移動を支援し、社会参加等を促進する。		
当該年度の実施成果	○平成17年度の利用実績は、タクシー券が交付者1,536人(交付枚数58,671枚・利用枚数44,662枚)、ガソリン券が交付者855人(交付枚数35,099枚・利用枚数34,368枚)である。		
事業実施上の課題・問題	○現行制度を真に移動制約を受けている低所得の障害者に限定したものに組み替えるとともに、その代替手段として地域のマンパワーを活用した福祉有償運送の拡充・整備を図る必要がある。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○上記「事業の課題・問題」に掲げたところを見据えて、現行制度の見直しを図る。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	利用枚数	枚	利用枚数	枚	利用枚数	枚
数的な成果、サービス対象等事業の実績		75,885		76,884		79,030	平成15年度ベース 4.1% 平成16年度ベース 2.8%
事業費等の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)		
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)		48,203,980	48,095,600	52,875,200	9.9%		
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		48,203,980	48,095,600	52,875,200	9.9%		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
事業指標の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		635	626	669	7.0%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		635	626	669	7.0%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		291	286	314	9.6%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		671	656	717	9.3%		

事業の名称	生活圏拡大事業経費(福祉タクシー補助・自動車ガソリン助成)			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		0.5	0.5	2.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	4.5	4.5	10.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	4.5	4.5	10.5
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17～20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13～17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9～13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5～9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0～5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	E	福祉有償運送にシフトしていくほうが今後の社会的趨勢に合致し、有効性も高い。		
本部(庁内)の評価	E	◆評価としては「休止・廃止」の方向性であるが、真に移動の制約を受けている支援の必要性が高い、低所得層の障害者を対象とする制度に仕立て直す		
市民評価委員会の評価	C	●他市との均衡を図るため、「障害の部位」「移動の制約」の導入はやむを得ないが、代替施策(福祉有償運送、コミバス)が、効果的かつ低廉で整備されるまでは現行を維持すべきである。後に段階的に改善をしていく		

# 平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	高齢者慶祝経費	事業開始年度	昭和 45 年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	敬老金・健康管理手当贈呈事業	担当課	高齢福祉課	

事業の概要 (事業の内容)	○高齢者に対し、感謝の意を表するとともに、その健康と長寿を祝うため、70歳以上の高齢者には、敬老金と健康管理手当を、90歳以上の高齢者には、記念品を贈る。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業(金銭等を給付)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○長年社会に尽くしてきた高齢者に感謝の意を表するとともに、健康管理に関する意識を高め、高齢者の健康増進に寄与すること。			
当該年度の実施成果	○高齢者の生きがい、健康の保持増進となり福祉の向上となる			
事業実施上の課題・問題	○少子高齢化の時代ニーズにあった事業内容ではない。 ○現金の手渡しによる贈呈は、取りに来る高齢者の負担も大きく、防犯上も問題である。 ○多様な高齢者のニーズに答えられるような見直しをかける必要がある。 ○健康と長寿を祝い、健康増進を図る目的では有効ではあったが、時代のニーズを考え高齢者の生涯の健康づくりに寄与するような仕組みづくりが必要。(一律的な現金給付は効果の観点から問題である。)			
課題・問題を受けての「今後の取組」	○健康づくりを積極的にできる場の提供によって健康増進を一人ひとりが行なうことで、生涯の健康づくりを。現在の現金での手当から現物でのサービスへの転換を図る(ただし、段階的に節目による手当支給方式を行う)			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	給付人数	人	給付人数	人	給付人数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		17,725		18,718		19,882	平成15年度ベース 12.2% 平成16年度ベース 6.2%
事業費等の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		180,390,232		196,693,200		203,357,355	3.4%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		180,390,232		196,693,200		203,357,355	3.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%		100.0%		100.0%	
事業指標の推移		平成15年度		平成16年度		平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		10,177		10,508		10,228	-2.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		10,177		10,508		10,228	-2.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		1,090		1,171		1,207	3.1%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		2,512		2,681		2,757	2.8%

事業の名称	高齢者慶祝経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	本部(庁内)の評価 0.5	市民評価委員の評価 1	事業実施部署の評価 0.5	本部(庁内)の評価 0.5	市民評価委員の評価 1
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	本部(庁内)の評価 1	市民評価委員の評価 1	事業実施部署の評価 1	本部(庁内)の評価 1	市民評価委員の評価 1
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 1	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 1
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			4	4	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			2	2	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			6	6	3
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
	事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	D	敬老金は節目に対しての長寿を祝い給付とし、健康管理手当金については、健康づくりに参加をすることや医療と連携をし健康づくりをすることによる「現物」によるお祝いをする仕組みづくりを抜本的に検討する必要がある。				
本部(庁内)の評価	D	◆平成19年度の事業の取組みから、抜本的な見直しを図る。見直しには十分な周知と理解を求める				
市民評価委員会の評価	E	●支給を楽しみにしている高齢者が多いことは確かであるが、単に年齢により一律に実施している慣例的な現金給付であり、行政目的も定かでない ●介護保険制度の利用のすき間への活用や将来を見据えた基金への積み立てなど、財源の活用を明確にして見直しを実施した方が良い ●早急に市の財政状況、施策充実の方向、実態を周知し理解を求めるべきである				